

べっふ 市議会だより

2013.2.1
No.112



霧氷輝く鶴見岳山頂

平成 23 年度一般会計・各特別会計決算を認定

C O N T E N T S

- P2~P3 議決内容
- P 4 議案質疑 「男女共同参画センターの設置について」ほか
- P 5 委員会審査
- P6~P11 一般質問 (12人が市政を問う)
- P 12 「行財政・議会改革等推進特別委員会の経過」ほか

議決内容

12月定例会は、初めに継続審査中の平成23年度一般会計及び各特別会計の決算について認定いたしました。その後、補正予算や条例案件などの議案が上程され、提案理由の説明、議案質疑、所管の常任委員会審査等の後、採決の結果、原案のとおり可決・承認いたしました。

また、議員提出の意見書及び議会改革等に伴う「別府市議会委員会条例の一部改正について」ほか2議案についても全員一致で、原案のとおり可決いたしました。

継続審査

◎平成23年度別府市一般会計歳入歳出決算及び平成23年度別府市各特別会計歳入歳出決算の認定について
(認定)

決算特別委員会は、9月定例会において継続審査とした本議案について、3日間の日程で審査を実施し、委員から主に次のような意見がありました。

自主財源の割合は依然として低く、今後の中・長期計画において、しっかりとした対策が必要である。特に、市税の徴収率については、前年度に比べ1・3ポイント上昇しているが、長期化している景気の低迷などにより、市税の滞納整理環境は厳しい状況になっている。

高額滞納の解消のため、納付の利便性やサービスの向上を図るなど、更なる徴収率の改善等を求める。

また、今後も扶助費の増加、市民ニーズの多様化など、安定した財源確保

保が急務である一方、当分の間は、引き続き経済対策も必要と考える。行政の基本である「市民福祉の増進」を念頭に置き、市政発展のため一層の努力・研さんを求める。



決算特別委員会の風景

補正予算

◎平成24年度別府市一般会計補正予算(原案可決)

今回補正する額は7億4270万円、総額450億1040万円となります。主な事業は次のとおりです。

◇給与関係経費

▲7504万4千円

職員人件費の減額によるもの

◇社会保障関係経費

3億2390万7千円

生活保護、障がい者自立支援給付費、児童扶養手当などの対象者の増加、制度改正等によるもの

◇災害復旧事業費

935万4千円

集中豪雨等による農地農業施設災害復旧事業によるもの

◇公共事業関係経費

2億6423万4千円

地方道路整備事業、実相寺中央公園整備事業、農地用施設整備事業など、その他緊急の事由により事業前倒しによるもの

◎平成24年度別府市国民健康保険事業、競輪事業、公共下水道事業、介護保険事業特別会計補正予算(原案可決)

今回補正する額は、1億9300万円減額、総額438億3225万8千円となります。主な内容は職員人件費等の必要の調整や国庫支出金の内示に伴うものです。

条例制定及び改正

◎別府市防災会議条例及び別府市災害対策本部条例の一部改正について
(原案可決)

災害対策基本法が一部改正され、防災会議の設置目的が改められたこと及び災害対策本部が同法に規定されたことに伴う条例改正

◎選挙人、関係人として出頭した者及び公聴会の参加者等に対する実費弁償条例及び別府市特別職報酬等審議会条例の一部改正について
(原案可決)

◎別府市手数料条例の一部改正について(原案可決)
低炭素建築物新築等計画の認定等の手数料を定めること等に伴う条例改正

◎別府市指定地域密着型サービスの事業及び別府市指定地域密着型介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基

準等を定める条例の制定について (原案可決)

◎別府市暴力団排除条例の一部改正について (原案可決)

(原案可決)

◎別府市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決)

(原案可決)

平成25年4月運用開始予定の男女共同参画センター設置に伴う条例制定

◎別府市風致地区内における建築等の規制に関する条例の制定について (原案可決)

(原案可決)

【議員提出議案】

◎別府市議会委員会条例別府市議会政務調査費の交付に関する条例及び別府市議会会議規則の一部改正について (原案可決)

議会改革及び地方自治

法の一部を改正する法律の施行に伴い、改正しようとするもの(12ページに関連記事を掲載しています。)

人 事

次の方を、委員に推薦することについて同意がなされました。

◎人権擁護委員

宮崎みき子

そ の 他

◎市長専決処分について (承認)

(承認)

衆議院議員選挙執行に要する経費について

意 見 書

議員より意見書5件が提出され、3件が原案のとおり採択されました。採択された意見書の要旨は以下のとおりで、直ちに衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、その他関係各大臣へ送付されました。

◎地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書 (原案可決)

二酸化炭素吸収源とし

て最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

◎次代を担う若者世代支援策を求める意見書 (原案可決)

(原案可決)

①環境や医療・介護、農業、観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。

②非正規労働者から正規になりにくい状況から正規・非正規の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規でも一定の生活ができるような仕組みを構築すること。

③「ワーク・ライフ・バランス」が社会で確立されるよう関連する法整備や仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力に推進すること。

④以上課題に総合的に取り組む「若者雇用担当大臣」を設置し、若年雇用対策を中心とした国家戦略として具体的に推進すること。

◎防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書 (原案可決)

(原案可決)

我が国の防災・減災体制を再構築するためには、必要な施策を総合的かつ集中的に推進するための基本理念や基本方針、財

源確保策を明確に定めた基本法を制定し、国を挙げて加速度的に進めて行くことが不可欠である。そこで「防災・減災体制再構築推進基本法」を早期に制定するよう強く求める。

◎障がい者福祉サービスと介護保険サービスの選択・併用を認めることを求める意見書 (否決)

(否決)

◎生活保護基準の引き下げをしないことを求める意見書 (否決)

(否決)

12月定例会 会期の経過

11月30日	議会運営委員会
12月4日	本会議(議案上程ほか)
7日	本会議(議案質疑ほか)
10日	本会議(一般質問)
11日	本会議(一般質問) 議会運営委員会
12日	本会議(一般質問) 議会報・ホームページ委員会
14日	常任委員会審査
19日	本会議(各委員長報告、 討論、表決ほか) 議会運営委員会

※次の定例会は2月27日(水)から3月21日(木)を予定しています。変更となる場合もあります。

議案 質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

12月4日及び7日にのべ8名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

別府市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例の制定について

問 別府市は、女性の人口が男性より約1万人多い。そういうことも考慮した別府ならではのセンターのあり方を考えるべきであり、相談、交流、情報学習機能の4つの方針が網羅されていないと思うが、どのようにお考えか説明願いたい。

答 大分県下で初めて設置される男女共同参画センターであり、不備な部分もあろうかと思いますが、1年経過してどういった形で利用されていくのかがいいのかな等を踏まえ、再度条例の見直しを検討していきたいと考えています。

問 来年4月開所に向けた進捗状況及び館長ほか必要な職員の配置、またドメスティックバイオレシスの被害者の方の相談

等もありますので、加害者との関係で十分な配慮が必要だと思うが、どのような配慮がとられているのか説明願いたい。

答 10月22日からセンターの改修工事を開始しており、1月末を目途に完成予定であります。4月以降の実施講座等については、現在検討中であり、職員の配置につきましても年明けに協議予定であります。また、オープンな施設ではありませんが入る際に一定のチェックを行う設計等もされており、守られるような形で相談室等も設けています。



4月からオープンする男女共同参画センター
(現 勤労者福祉センター)

生活保護扶助に要する経費の追加額

問 今、全国で生活保護受給者が213万人を超えて、過去最多を更新し続けており、実際本当に困っている人たちからその支援を取り上げるようなことがあってはならないと思うが、別府市の現状がどのようになっているのか説明願いたい。

答 平成22年度平均では、被保護世帯数2955世帯、人員3755人、保護率31・14パーミル(1000人中)、生活保護決算額69億8251万9612円、23年度平均では、3121世帯、3932人、32・75パーミル、70億7887万2438円となっております。

問 年々生活保護受給者が増える中で、業務を担当する職員の状況を改善していくことが、適正な保護行政につながると思う。また、例えば就労支

援として公の仕事、シルバー人材センター等の方々の仕事を阻害しないような形で回すことはできないかお答えいただきたい。

答 来年度、任期つき短時間勤務職員をケースワーカーとして採用予定であり、自立に向けたきめ細やかな援助指導により生活保護行政の適正化につなげ、また、市の仕事を回すことが可能であるか検討していきたいと考えております。

問 生活保護費には、住宅扶助費が含まれているが、市営住宅の家賃の支払はどのような方法をとっているのか説明願いたい。

答 基本的には代理納付になっており、福祉事務所から直接建築住宅課の方に納付しています。



委員会 審査

本市議会では本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討をするため、各常任委員会に所管の議案について審査を付託しています。

12月14日に各常任委員会が開会いたしました。主な審査内容を掲載いたします。

総務文教委員会

当委員会は付託された議案11件について審査し、全ての議案について原案のとおり可決・承認すべきものと決定いたしました。

主な内容として、家屋課税台帳等照合業務について、委員から家屋調査の対象地区やその方法等の質疑がありました。

これに対し、調査は別府市全域とするが、その方法として机上作業による照合が困難な家屋について、現地確認が必要なものやピックアップし、更に、構造上目視で分からないものについて、現地に入り、所有者からのお話しも伺いながら、より正確な結果を求めたいと答弁がありました。

その他、教育委員会に対し、体育施設整備の適切な管理の徹底を求めました。また、小中学校の要保護及び準要保護児童・生徒の給食費に関し、委員から事務の確認や意見等がありました。

観光経済委員会

当委員会は付託された補正予算議案について審査し、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

主な内容として、老朽化した不老泉の建替えに伴う解体工事関連経費について説明がありました。

委員から、建替えの基本構想をはじめ、建設費の財源、償還計画等の提示もなく、先に解体費用のみを算出したのでは、可否を判断するのは難しい等の意見がありました。

これに対し当局から、今後の協議・計画策定を円滑に行うため、算出した解体費用を活用したいとの答弁がありました。

その他、複数の委員から利用者である市民に解体後の計画を提示することが必要であるとともに、地域の方々の意見を聴きながら理解を得るなど、利用者第一の考え方で計画を進めてもらいたいとの要望がありました。

厚生消防委員会

当委員会は付託された議案3件について審査し、全ての議案について原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

主な内容として、児童扶養手当支給対象者の増加、また、社会福祉法人が行っている児童館運営事業に対する委託料について、今年度より国の負担分が市町村負担とされたこと等により、追加計上する旨の説明がありました。

委員より、一般財源化により、民間児童館の運営に支障をきたすことのないよう、財源確保をしっかりと行つてほしい。また、児童館のニーズが高まる中、人員確保等、必要な措置を行うよう要望がなされました。

これに対し、交付税措置となるため、状況に応じた予算計上を行いたい。また、人員確保等については、国の制度の見直し等を注視し、必要な方策を講じたいとの答弁がありました。

建設水道委員会

当委員会は付託された議案4件について審査し、全ての議案について原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

主な内容として、実相寺中央公園パークゴルフ場の造成及び雨水配水設備工事等について説明がなされました。

委員より、今後の維持管理等に関しては、年次経費を関係部署と密接に連携して積算することや、有効的な施設になるよう現段階から運営体制の検討及び利用団体等の育成や施設のPRを行うこと。また、実相寺中央公園全体の整備計画をより詳細に示して実施する必要があるとの意見や要望がなされました。

また、市道の舗装や側溝改修に関して、必要なインフラ整備に対しては、計画性をもって積極的に行う必要があるとの意見がありました。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

12月10日から12日の3日間、12名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

市長の政治姿勢について

公明党

堀本 博行 議員

問 来年4月で4年任期の折り返しで、あと2年となる。浜田市長の10年を振り返ると、ゆめタウンの誘致を切り離すことはできない。中心市街地の活性化問題、ゆめタウンの協定書問題、さらに南部の活性化についても全く方向性が見えない。これらの問題に道筋をつけてもらいたい。

また、中心市街地活性化事業と関連するが、積み残している事業など、今後の残りの任期約2年間で市長が何をしたいのかが見えない。あと2年間大過なく終わっても困る。市長には権限があるのだから、この2年間で何をするのか決意表明ではなく、市長の具体的な考えを示してもらいたい。

答 これまで、別府を元気なまちに、そして子どもたちが将来に希望を持てるまちにすることを決意し、政策課題に取り組んでまいりました。そのなかで、経済情勢も含め、スムーズに行かないところがあります。3期目に入り、是非、中央公民館保存計画や亀川の都市再生整備計画などを実現していきます。

また、中心市街地活性化基本計画は今年度で終了しますが、その検証を踏まえ、今後の計画を立てる中で中心市街地の活性化を図っていきたくと考えております。積み残しとなつていきます南部地域の活性化等につきましても頑張つてまいりたいと思っております。残り2年余りの任期であります。政策実現に向けて精一杯努力してまいります。



別府の国保税は全国5番目か

公明党

荒金 卓雄 議員

問 3年前の新聞報道で、別府市の国保税が全国で5番目に高額であると報道されました。それが、議会で取り上げられて以来、別府市の国保税の高さを非難する声を時々聞きます。しかし、正確には「世帯所得200万円以上で40代夫婦と未成年の子2人の4人家族、固定資産税額は5万円」というモデルを設定し、保険料額を求めて全国比較したもので、加入者全員の保険料を、正確に比較したものではありませんか。

答 確かに、所得200万円のモデル世帯を取り出して、保険税を比較すると全国でも高額の結果になります。しかし、別府市は所得33万円以下の所得割がかからない世帯

が50%を超えています。そのために、それ以外の所得のある世帯に保険料負担がかかっているためと思われれます。

問 所得が200万円以下で世帯割合は。

答 加入者の93・96%です。

問 低所得者を含めた全ての国保加入者の平均保険料はどうなるのか。

答 平成22年度の、介護保険分を除く1人あたり保険料は、7万4456円で、大分県内の18市町村では9位、全国1723市町村では1054位です。

問 全ての加入者の保険税を比較すると、全国上位の高額とは言えないことがハッキリしたわけですが、市民の負担感が大きいのは否定できません。今後の保険税を軽減していくための対策はどうか。

答 増加する医療費の抑制に向け、特定検診の推進やジェネリック医薬品の利用促進を図り、保険税の負担軽減を図っていきたい。

まちづくり事業について

自民党議員団

河野 数則 議員

問 別府市役所亀川出張所、市消防署亀川出張所の建替え、移転、改築の予定について尋ねたい。

答 亀川まちづくり事業については、地元住民の意見を広く聴き、都市再生整備計画事業に基づき進めているところですが、今後、両出張所について地元住民の利便性や、まちづくり整備計画との連携を勘案しながら進めてまいりたい。



老朽化した亀川出張所

問 フラワーシティ別府推進事業、花いっぱい運動について、歴代市政時代には活動していたが、現市政になって活動自体がなくなっているが現状について尋ねたい。

答 現在、春木川フラワーパークや神楽女湖を中心に市内数箇所での花の植え付けや植栽事業を行っています。

問 花いっぱい運動の原点に戻り、市民の皆さんに協力していただき、市内に花が咲き誇るよう公園や住宅、特に現在利用されていない春木苗圃の

利用方法について、小学生に花を植え、育てる体験をする機会を設けてはどうか。

答 フラワーシティ別府推進事業、花いっぱい運動に基づき、市民の皆さんに協力をいただきながら、春木苗圃については小学生の花植え体験や職員配置等、積極的に活用していきたい。

農業、行財政改革、健康づくり

自民党議員団

野上 泰生 議員

問 農作物等の地域での需要や買い取り条件を明確にして、農家に作ってもらう「地消地産」の取り組みが増えている。別府市では毎日1万食分の給食が提供されている。農業振興のために学校給食等と連携して「地消地産」の取り組みはできないか。

答 「地消地産」という考え方でいくと、「おいしい別府米」等の取り組みがそれに該当する。学校給食が買い取りの量や価格を決めた事もあり、ほぼ全量が別府市内で消費されるようになった。野菜など、他の農作物でも学校給食の現場等と連携して推進を図りたい。

問 現在、市で取り組んでいる事務事業の評価、公共施設のマネジメント、新しい人材育成型の人事評価制度等は、良質な行政サービスを提供する上でも重要なこと。本当に機能する制度にしていくには、全庁体制での取り組みが必要。市長の任期中にこれらの制度改革について一定の目的を立てて欲しい。

答 全庁体制で取り組んみたい。

問 別府市民の健康寿命は、大分県の平均より低い。温泉都市としては、市民

が健康で長生きが一番現在の市民向けの健康増進、介護予防等の取り組みは部署間の連携が不足している。改善をお願いしたい。

答 健康寿命を延ばすこととは、別府市の重要な課題である。今後、関係各課の連携会議を密にして、別府市全体で取り組んでいきたい。

可燃ごみ収集、民間委託は二重経費

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

問 平成18年度、20年度に委託し、これまで約4億6千万円かかっている。今回は25年度、28年度で3億円の予定。可燃ごみ98%を委託したが、これまで携わってきた公務員の大部分は残る。一方、委託決定後、新規に職員12名を採用した。職員人件費と委託料の二重経費がかかるのでは。

答 平成25年度から車両などの経費が減少する。

問 道路維持や給食調理等に、公務員126名が働き、7億円かかっている。嘱託職員等にすれば、約5億円減らすことが可能だ。全国的に現業の見直しが進む中、平成16年度から現業職員を41名採用し、時代に逆行しているが、今後、現業をどうするのか。

答 必要な人員は確保する。

問 南小学校跡地利用計画は、住民に夢だけ与えてとん挫した。最初から72億円の大型事業は財政から見て不可能なことは分かっていて。進めた市長の責任は重い。しかし、南部の活性化を急がねばならない。唯一、可能な方法は「小学校跡地に民間活力」を導入する以外ないと思うがどうなのか。

答 民間活力導入の方向

で進みたい。



現在の旧南小学校跡地

問 職員厚生会は、公共施設に自動販売機を置き200万円の利益を得ている。一方、障がい者団体等は運営経費に苦しんでいる。これらの団体に公共施設を利用させるべきではないか。なぜ、職員厚生会や労働組合は公共施設で利益を得ることができるのか。

答 職員の福利厚生として設置している。

国保引き下げと業者の仕事おこし

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 浜田市長は2年前の市長選挙で「国保税の負担軽減」を公約したが、いまだに実現していない。その理由として「累積赤字の解消が優先課題」と言ってきたが、その赤字も今年度末には解消の見込みだ。来年度は「国保税引き下げ」を実施すべきではないか。

答 来年度は最高限度額を74万円から77万円に引き上げ、その増収分を財源に、所得割を若干引き下げる予定です。

問 それでは低所得者は引き下げにならず、公約違反ではないか。

答 国保の安定運営を続ける中で、公約実現に最大限努力します。

問 日本共産党議員団が「不況対策の特効薬」として再三要望してきた「住宅リフォーム助成制度」が来年度に導入される予定だが、どういう制度になる予定か。

答 新年度実施に向け調整をしておりますので、方針が決まりましたら、1月中に内容等を説明させていただきます。

また、市に登録している業種まで広げるか等調整中でございます。

問 リフォームだけでなく28の全業種に広げると言うが、どの程度の経済効果を想定しているか。

答 予算額の15〜20倍の効果が全国で実証されており、8〜10億円の波及効果を見込んでいる。

問 予算額は数千万円程度のようにだが、適用業種を広げた上に数千万円の予算では少なすぎる。杵築市は年間4千万円の予

算を組んだが1か月で予算がなくなつた。別府市では、1〜2億円程度のメリハリのある予算を組んで、不況に悩む市内業者に仕事が回るようにすべきだ。また、市報トップ記事にするなど周知を徹底すべきだ。

答 検討します。

公共工事について

自民党議員団

山本 一成 議員

問 別府市の公共工事の発注の基本方針は。

答 指名基準に関する規程に基づき公平性を確保しながら発注している。また特殊な工事を除いては、別府市内の業者を優先して指名している。





保育所の定員増や 保育料の軽減を

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 保育所の待機児童などの状況は。

答 平成24年12月3日現在の入所は2224人、充足率120・22%。待機児童は、国の定義ではゼロだが、特定の保育所を希望して待機している児童は205人いる。

問 待機児童解消のため保育所の定員増や新設、保育士の待遇改善が必要だと考えるがどうか。

答 保育所の定員は1850人で、昨年より25人の定員増を図った。来年度も定員を増やす。今後、も定員増を働きかけていきたい。新しい保育所の設置は一朝一夕にはいかない。保育士の待遇改善は国に要望したい。

問 保育料の軽減制度「大分にここに保育支援事業」を充実し、第2子の半額免除を実施し、認可外保育所も対象にすべき。

答 まず受入体制の整備を先行させ待機児童の解消を優先させたい。

問 特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの待機者と入所までの期間は。

答 特別養護老人ホームの待機者は約500名、その内すぐに入所が必要と思われる方が約100名で、入所まで約3年かかっている。養護老人ホームの待機者は約100名で入所まで2〜3年かかっている。

問 待機者解消のため増床や増設を以前より求めてきたが、計画は。

答 特別養護老人ホームは、平成26年度までに定員50名の広域型特養と定員29名の地域密着型小規

模特養を各1施設新設し、計79床増える。

問 ゴミ出しが大変な高齢者や障がい者のためのふれあいゴミ収集の実施を求めてきたが、早く実施すべき。

答 平成25年度には戸別訪問収集という形で施行する中で、福祉部門と連携を図り収集体制等の確立を目指し、問題をクリアしていきたい。

OB消防団員の活用と 市民への補償

自民党議員団

吉富 英三郎 議員

問 私たち消防団員は、火災・災害出動時に、けが等をした場合には、公務災害補償が受けられる。一般市民が火災現場等で消火活動に協力し、けが等をした場合、市民には何かしらの補償制度などはあるのか。

答 消防法第29条第5項において、火災現場等で消防吏員・消防団員は緊急の場合「一般市民を消火や延焼防止、人命救助その他の消防作業に従事させることが出来る」と明記されています。また、万が一協力した市民の方が、けがをしたときの補償に関し、消防法第36条の3により、消防団員と同じく公務災害補償が適用されます。

問 昔と違い消防団員の多くはサラリーマンをしながら団員活動をしている。夜間の火災であれば消防団員として火災現場に駆けつけることも可能だが、昼間の火災はどうしても団員不足が生じてしまう。消防活動に経験豊富なOB団員を昼間の火災のみに出動させ、地元消防団と協力し消火活動ができる機能別消防団員として登録する考えはないか。

答 現在、大分県下には3市がOB団員を機能別消防団員として登録しています。別府市においては、現在、消防団員確保に全力を挙げて取り組んでおり、若干ではあります。10年前に比べ団員は増加しております。団員の減少に歯止めがかからず、消防力低下を招くような事態になった場合には、機能別消防団の設置を検討していきたいと考えています。

交通移動難民について

市民クラブ

森山 義治 議員

問 公共交通不便地をバス停からおおむね500メートル、鉄道駅から1キロメートル以上離れた地域を生活交通条例に定め、条文に明文化している都市もある。別府市は全体的に道路の道幅が狭く傾斜が多くてマイカーを持たない高齢者、障がい者、子どもたちは大変

苦勞をしている。せめて75歳以上の要介護3以上の者、入院中の者を除く自己申告制とする高齢者に800円/月のバスとタクシー乗り物共助成券など、なんらかの事業をモデル地区として行ってみて、有効な事業か調査するののも一つの手段ではないでしょうか。

答 多額の財源を要する事業になるので実施に当たり十分な調査が必要。関係各課や関係機関との協議を踏まえモデル事業の実施やその他の支援策も含め検討してまいります。

問 実相寺中央公園の今後の整備計画はどうなっていますか。

答 市民球場のナイター照明、防球ネット、散策の森の整備計画がある。他に、立体駐車場、散策路整備、室内練習場など計画検討中です。



問 パークゴルフ場が完成すると、県内外からスポーツ観光客や桜の花見客が増える。公衆トイレや縁台の清掃、高齢化しているボランティアグループが毎年草刈りや桜の剪定など名所づくりに取り組んでいるが、市が管理していく考えはないのか。

答 週3回清掃を委託している業者に対し検査の強化に努める。「実相寺桜の名所を造る会」の皆様と協議しながら検討課題とした。

問 小学生を対象に地球温暖化防止対策の学習とバスの乗り方について、環境課やバス事業者と連携した取り組みを環境教育の事業としてはどうか。

答 協力しながら取り組みを進める。

別府の胃がん撲滅対策について

公明党

六井 宏二 議員

問 がん患者の急増を憂いている。私の身近な方でもお亡くなりになるほど。どの方が「がん」による方が多い。その中でも、胃がん発症の原因は多くがピロリ菌と言われているがそのことについて市の考えをお聞きたい。

答 胃がんの発症には、塩分の取りすぎ、喫煙、多量飲酒などの要因が考えられ胃の粘膜に生息するピロリ菌の持続感染は胃がんの発症率を高める

要因とされており、ピロリ菌感染者の全員が胃がんになるわけではありませんが、胃がんになるリスクは高いと認識しております。

問 現在、バリウムを飲んでエックス線検査は体に負担がかかり、拒否する方もいる。ピロリ菌感染の有無と胃の委縮を測定し、胃がんになりやすい状態かどうかを血液検査で調べることができ、ABCリスク検査があり、現在のエックス線検査と比較した場合の費用対効果はどうなのか。また各地で広まってきているピロリ菌の除菌に対するの公費負担と考えるはないか。

答 平成23年度決算で単純に検査費のみ試算した場合、ABC検査では540万円の減額となります。胃がん検診は、全国的にも特に低い受診率であることを見直すと、検診の見直しは必要であると思

う。ABC検診というやり方、公費負担については厚生労働省などの今後の検討結果をもとに検討していきたい。

問 国の検討結果を待つのではなく高崎市などの先進地の事例を研究して早急に取り組んでももらいたい。

答 集団検診としての有効性、効果的な対象年齢等厚生労働省の検討結果を基に研究していきたい。

学校給食について

公明党

市原 隆生 議員

問 学校給食における費用対効果の効果とは「残さず食べる」ということではないか。特に今回は、中学生の保護者から残菜の量や残されている食材についての指摘があり、共同調理場で調理される給食について聞いてもらいたいという声をいただ

いた。献立の予定表を見るにつけても、中学生の脳の働きや、体の健全な発達に有効な食材の活用には努力していただいていることはよくわかる。しかし、保護者の言葉を借りれば、摂取させたい栄養食べさせたい食材を多く使うあまり、生徒たちの味覚や食感に沿うものになっていないのではないかと、とのこと。残菜の記録も参考にしながら、1日の必要な栄養を、きちんと食べて、摂ってもらえるようにしてもらいたいが如何か。



答 共同調理場では、栄養士を中心に食育推進活動に取り組み、生徒の体の発達に必要なカロリーや栄養バランスを考えた献立作りに努めています。また、調理員も味付けや煮炊き度合いにも十分配慮しながら調理し、提供しています。しかし、栄養面重視ということだけでは生徒たちに受け入れられません。残菜の多い現実を受け止めまして、今後さらに「栄養もあり、おいしく、安全な給食の提供」と健康体を作るために残さないで食べる指導の両面にわたり、努力してまいります。



平成 24 年 議会活動状況(平成 24 年 1 月～12 月)

●本会議及び議決件数

定例会	会期日数	傍聴者数	提出議案
第1回(3月)	24	132	54
第2回(6月)	16	79	28
第3回(9月)	20	49	31
第4回(12月)	16	40	27

●常任・特別委員会など

委員会名	開催日数	付託件数
総務文教委員会	7	43
観光経済委員会	6	9
厚生消防委員会	8	39
建設水道委員会	6	23
決算特別委員会	4	1
議会運営委員会	13	—
会派代表者会議	2	—
議会報・ホームページ委員会	9	—
行財政・議会改革等推進特別委員会	9	—

付託とは、議会の議決を要する事件について、議会の議決に先立ち詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会等に審査をゆだねることを言います。

※この他に、議員が議会代表として、市長等より委嘱され、各種審議会・協議会委員として活動しています。

行財政・議会改革等推進特別委員会(議会改革に関すること)の経過

◎常任委員会数の削減・統合について

平成25年第1回定例会から常任委員会数を現行の4から3とし、名称をそれぞれ「総務企画消防委員会(9名)」「観光建設水道委員会(8名)」「厚生環境教育委員会(8名)」とし、任期を現行の1年から2年に改めることを申し合わせました。



◎予算特別委員会の設置について

例年、新年度予算審査については、各常任委員会でそれぞれ所管する事業の審査を行っていましたが、平成25年第1回定例会(毎年3月定例会のみ)から全議員(25名)で「予算特別委員会」を設置し、審査を行うことを申し合わせました。

また、審査状況は本会議場にて傍聴ができるほか、ケーブルテレビ及びインターネットでの中継を実施する予定です。

◎市民と議会との対話集会の開催について

開かれた議会の実現のため、当市議会では「市民と議会との対話集会」を開催することを申し合わせました。平成26年度の本格的な開催を前提に、平成25年度は試験的に年1回6会場(中央公民館及び各地区公民館)にて実施する予定です。開催の詳細については、改めて「べっぶ市議会だより」等でお知らせいたしますので、皆様のご参加をお願いいたします。

※以上3件の議会改革に関することについては、今後本会議で採決等された後、順次実施される予定です。また、引き続き「行財政改革に関すること」として、「水道局の合理化」「競輪事業の改革」「職員の定員管理」について順次調査・検討を進める予定です。

編集後記

議会報・ホームページ委員会では、一人でも多くの市民の皆様に市議会活動を分かりやすく伝える紙面づくりを第一に考え、委員会を開催してきました。当委員会スタートにあたり、森・手束両新人議員を迎え、荒金副委員長の強力な補佐を頂き、猿渡・国実委員の協力のもと、特に松川議長、松川(章)・加藤両副議長には大所高所からの意見を頂き、各委員にはこの紙面を借りて感謝申し上げます。特に猿渡委員には各号で市議会だより巻頭を飾る季節感あふれる写真を提供いただきお礼申し上げます。

行財政・議会改革等推進特別委員会にて「市民と議会との対話集会」が新年度から開催されることが決定し、当委員会の名称も「広報広聴委員会」として新たなスタートを切ることとなります。また、新年度市議会だよりから新委員によって編集されます。皆様どうぞご期待ください。

議会報・ホームページ委員会

委員長 吉富 英三郎

お願い

◎政治家が入学・卒業・就職・結婚・出産のお祝いや各種会合への祝儀など寄附をすることは禁止されています。

◎政治家に寄附を勧誘・要求することは禁止されています。